



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

東・札

上場会社名 ホッカンホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 5902 URL <https://hokkanholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 孝資
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 砂廣 俊明 (TEL) 03-5203-2680
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	93,660	8.5	△456	—	332	△77.6	△2,007	—
2022年3月期	86,329	—	1,324	74.4	1,488	△29.5	△1,234	—

(注) 包括利益 2023年3月期 △1,530百万円(—%) 2022年3月期 106百万円(△95.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△164.32	—	△3.9	0.2	△0.5
2022年3月期	△101.23	—	△2.3	1.0	1.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 44百万円 2022年3月期 △249百万円

2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しておりますため、2022年3月期に係る売上高の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	129,205	54,880	39.2	4,137.90
2022年3月期	142,326	57,029	37.2	4,341.19

(参考) 自己資本 2023年3月期 50,586百万円 2022年3月期 52,974百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	9,295	4,093	△13,433	10,161
2022年3月期	11,860	△3,605	△7,206	10,070

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	23.00	—	22.00	45.00	562	—	1.0
2023年3月期	—	23.00	—	22.00	45.00	567	—	1.1
2024年3月期(予想)	—	23.00	—	—	—	—	—	—

2024年3月期期末及び年間配当金予想額については未定です。詳細は、添付資料P5「1. 経営成績等の概況(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご参照ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,000	1.9	3,400	61.5	3,600	40.8	2,300	47.8	188.30
通期	95,000	1.4	2,400	—	2,800	741.5	1,300	—	106.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期	13,469,387株	2022年3月期	13,469,387株
2023年3月期	1,244,136株	2022年3月期	1,266,744株
2023年3月期	12,214,588株	2022年3月期	12,196,482株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

期末自己株式数には、役員向け株式報酬制度、従業員向け株式報酬制度および従業員持株会信託型ESOP制度に係る信託が保有する当社株式が含まれています。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 5
(4) 今後の見通し	P. 5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 14
(セグメント情報)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大に係る政府による各種行動規制が段階的に緩和され、経済活動が徐々に正常化する中、景気は緩やかに持ち直しの動きがみられたものの、急速な円安の進行や、ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギーコストの高止まり等の影響により物価の高騰が続くなど、厳しい状況で推移しました。また、世界的なサプライチェーンによる半導体不足や物価高騰に伴う金融政策による景気減速への懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは2022年5月に新中期経営計画VENTURE-5を公表し、重要な経営課題として、サステナビリティに関するマテリアリティを設定し、目標・KPIを定めるなど、中長期的な事業構造改革に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度における当社グループ連結業績は、売上高は93,660百万円（前年度比8.5%増）となりました。しかしながら、原材料価格やエネルギーコスト高騰の影響により、営業損失は456百万円（前年度は営業利益1,324百万円）、経常利益は332百万円（前年度比77.6%減）となりました。また、北海製罐株式会社における飲料用スチール空缶事業の廃止に伴い、同製品の製造工場である岩槻工場等の固定資産売却による売却益を計上しましたものの、同社減損損失等があったため、親会社株主に帰属する当期純損失は2,007百万円（前年度は親会社株主に帰属する当期純損失1,234百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

[容器事業]

(メタル缶)

①飲料缶・食品缶

飲料用スチール空缶につきましては、自動販売機での販売は依然として低調に推移しましたものの、一部のお客様より限定商品を受注したことにより前年を若干上回りました。

なお、昨年10月3日に開示の通り、飲料用スチール空缶事業につきましては、市場環境の変化等の影響により利益確保が難しくなること、また中期的にみても収益性の改善が困難であると判断し、本年3月末をもちまして同事業を廃止しております。

食品缶詰用空缶につきましては、水産缶詰では、主にサバやサンマなど青魚缶詰の販売が市況に連動して低調に推移したことにより、前年を下回りました。また、農産缶詰においては、主力であるスイートコーン缶詰の販売不振の影響により前年を下回りました。以上により、食品缶詰用空缶全体では前年を下回る結果となりました。

②その他

エアゾール用空缶につきましては、前年好調であったエアコン洗浄剤やホビー用塗料等の販売が落ち込みましたものの、主力の殺虫剤関連製品が堅調に推移し、また燃料ボンベ缶が好調に推移しましたため、前年を上回る結果となりました。

美術缶につきましては、行動規制の緩和による需要回復等により菓子缶やスパイス缶の販売が好調に推移し、前年を上回る結果となりました。

(プラスチック容器)

①飲料用ペットボトル

飲料用ペットボトルにつきましては、一部の製品において価格を改定したこと、またホット製品向けボトルやプリフォームの販売も好調に推移しましたため、プリフォームを含む飲料用ペットボトル全体としては、前年を上回りました。

②食品用ペットボトル

食品用ペットボトルにつきましては、当社ボトルの採用が拡大したほか、PET素材の二重構造バリアボトルの大容量容器の販売が好調に推移し、また通常容量容器の新規受注が寄与しましたため、前年を上回りました。

③その他

その他のプラスチック製容器包装につきましては、前年を下回りましたものの、バッグインボックスにつきましては、外食産業向けドリンクサーバー用等の販売が増加したことにより、前年を上回る結果となりました。

以上の結果、容器事業全体の売上高は35,635百万円（前年度比6.9%増）となりましたものの、営業損失は1,289百万円（前年度は営業損失631百万円）となりました。

[充填事業]

(缶製品)

缶製品につきましては、通常缶は缶コーヒーの販売不振の影響で低調に推移しましたものの、リシール缶（ボトル缶）は好調に推移しましたため、前年を若干上回る結果となりました。

(ペットボトル製品)

ペットボトル製品につきましては、大型ペットボトルでは家庭内消費が増加したことや新製品の受注等により販売が堅調に推移しており、また小型ペットボトルにつきましては新ラインの稼働により受注が増加しましたため前年を上回りました。

以上の結果、乳製品受託製造および食品の受託製造を含めた充填事業全体の売上高は37,565百万円（前年度比6.8%増）となり、営業利益は1,652百万円（前年度比45.1%減）となりました。

[機械製作事業]

機械製作事業においては、設備投資を手控える動きなどから、自動車部品にかかる製品設備、金型などの受注が減少しましたため、機械製作事業全体の売上高は3,273百万円（前年度比5.7%減）となり、営業損失は27百万円（前年度は営業損失142百万円）となりました。

[海外事業]

インドネシアにおいては、新型コロナウイルス感染拡大に係る政府による各種行動規制が緩和されたことにより経済活動は活発化しており、コロナ禍前の水準近くまで戻りつつあります。ホッカシ・デルタパック・インダストリ社では、新規顧客の獲得によりプリフォームの販売が好調であり、加えて新ラインの稼働によりキャップの販売も順調でありましたため、前年を上回る結果となりました。また、ホッカシ・インドネシア社では、主要なお客様からの受注が堅調に推移し、円安の影響もありましたため、売上高は前年並みに推移いたしました。

ベトナムにおいては、日本キャンパック・ベトナム社では、販売数量は前年を下回りましたものの、高価格帯の製品の販売が増加しましたため、前年を上回る結果となりました。

以上の結果、海外事業全体の売上高は15,455百万円（前年度比21.3%増）となり、営業利益は774百万円（前年度比2.1%減）となりました。

[その他]

株式会社コスメサイエンスにおいては、新たなお客様との取引開始により、前年を上回る結果となりました。

以上の結果、工場内運搬作業等受託を含めたその他売上高は1,730百万円（前年度比8.6%増）となり、営業利益は92百万円（前年度は営業損失46百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は50,936百万円（前連結会計年度末は52,776百万円）となり1,840百万円の減少となりました。これは売上債権が増加（27,542百万円から27,695百万円へ153百万円の増）したものの、流動資産の「その他」に含まれております未収入金が減少（3,466百万円から1,522百万円へ1,944百万円の減）したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は78,269百万円（前連結会計年度末は89,549百万円）となり11,280百万円の減少となりました。これは無形固定資産の「その他」に含まれております借地権が増加（3,258百万円から3,839百万円へ581百万円の増）したものの、有形固定資産の減少（67,728百万円から57,905百万円へ9,823百万円の減）、投資有価証券の減少（12,494百万円から10,980百万円へ1,514百万円の減）及びのれんが減少（2,445百万円から2,087百万円へ357百万円の減）したことが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は40,503百万円（前連結会計年度末は41,563百万円）となり1,060百万円の減少となりました。これは流動負債の「その他」に含まれております未払金の増加（2,965百万円から4,704百万円へ1,738百万円の増）及び未払法人税等が増加（395百万円から1,199百万円へ803百万円の増）したものの、短期借入金の減少（15,528百万円から13,652百万円へ1,876百万円の減）及び流動負債の「その他」に含まれております預り金が減少（1,745百万円から136百万円へ1,608百万円の減）したことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は33,820百万円（前連結会計年度末は43,733百万円）となり9,913百万円の減少となりました。これは事業構造改革引当金1,220百万円の計上がありましたものの、長期借入金の減少（32,442百万円から22,304百万円へ10,137百万円の減）及び退職給付に係る負債が減少（3,906百万円から3,160百万円へ745百万円の減）したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は54,880百万円（前連結会計年度末は57,029百万円）となり2,148百万円の減少となりました。これは退職給付に係る調整累計額の増加（△512百万円から190百万円へ703百万円の増）、為替換算調整勘定の増加（301百万円から830百万円へ529百万円の増）及び非支配株主持分が増加（4,055百万円から4,293百万円へ238百万円の増）したものの、親会社株主に帰属する当期純損失2,007百万円の計上、その他有価証券評価差額金の減少（5,095百万円から4,018百万円へ1,077百万円の減）及び配当金の支払567百万円がありましたことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローで9,295百万円の増加（前年度は11,860百万円の増加）、投資活動によるキャッシュ・フローで4,093百万円の増加（前年度は3,605百万円の減少）、財務活動によるキャッシュ・フローで13,433百万円の減少（前年度は7,206百万円の減少）がありました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費7,664百万円（前年度は7,693百万円）、減損損失5,199百万円（前年度は2,650百万円）、事業構造改革費用2,800百万円、有形固定資産除売却益7,626百万円（前年度は有形固定資産除売却損84百万円）、法人税等の還付額2,020百万円（前年度は1,381百万円）が主な増減要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3,794百万円（前年度は8,145百万円）、有形固定資産の売却による収入8,360百万円（前年度は178百万円）が主な増減要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期及び短期借入金の返済による支出19,672百万円（前年度は20,936百万円）、長期及び短期借入れによる収入7,589百万円（前年度は15,179百万円）、リース債務の返済による支出731百万円（前年度は992百万円）、提出会社による配当金の支払額567百万円（前年度は452百万円）が主な増減要因であります。

この結果、現金及び現金同等物は、91百万円増加し、当連結会計年度末は10,161百万円となりました。

(4) 今後の見通し

現下の国内経済は、2022年後半からは新型コロナウイルス感染症に関する規制が徐々に緩和され、円安もあり外国からの観光客が大幅に増加するなど、アフターコロナに向けて人流が活発になってまいりましたが、一方で世界的な金融の引き締め、原材料価格やエネルギーコストの高騰、ウクライナ問題の長期化等により、引き続き先行きが不透明な状況が続くものとみられます。

このような状況のなかで、来期の業績予想といたしましては、売上高95,000百万円、営業利益2,400百万円、経常利益2,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,300百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

中期経営計画VENTURE-5期間（2023年3月期から2027年3月期まで）に係る剰余金の配当については、連結配当性向35%以上、かつ1株当たり年間配当金45円以上といたします。

この考え方に基づき、当期の期末配当金につきましては、2023年5月12日開催の取締役会におきまして1株当たり22円と決定し、中間配当金1株当たり23円と合わせまして、年間配当金は1株当たり45円となります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金23円を予定しています。1株当たり期末配当金及び年間配当金予想額については未定ですが、2024年5月開催の取締役会において、上記の利益配分に関する基本方針に従い、連結配当性向35%以上、かつ1株当たり年間配当金45円以上となるように配当額を決定する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS（国際財務報告基準）については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,070	10,161
受取手形、売掛金及び契約資産	24,168	24,332
電子記録債権	3,374	3,363
商品及び製品	3,570	4,112
仕掛品	2,721	1,815
原材料及び貯蔵品	3,400	3,597
その他	5,486	3,568
貸倒引当金	△15	△16
流動資産合計	52,776	50,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,308	69,974
減価償却累計額	△49,465	△50,978
建物及び構築物（純額）	22,842	18,995
機械装置及び運搬具	146,515	134,852
減価償却累計額	△123,880	△117,395
機械装置及び運搬具（純額）	22,634	17,457
土地	18,743	18,682
リース資産	6,318	6,097
減価償却累計額	△3,797	△4,316
リース資産（純額）	2,521	1,780
建設仮勘定	400	464
その他	9,641	9,560
減価償却累計額	△9,055	△9,034
その他（純額）	585	525
有形固定資産合計	67,728	57,905
無形固定資産		
のれん	2,445	2,087
その他	3,953	4,531
無形固定資産合計	6,398	6,619
投資その他の資産		
投資有価証券	12,494	10,980
長期貸付金	—	0
繰延税金資産	803	589
退職給付に係る資産	20	232
その他	2,132	1,970
貸倒引当金	△27	△28
投資その他の資産合計	15,423	13,744
固定資産合計	89,549	78,269
資産合計	142,326	129,205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,767	16,601
短期借入金	15,528	13,652
リース債務	681	647
未払法人税等	395	1,199
賞与引当金	920	863
その他	7,269	7,538
流動負債合計	41,563	40,503
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	32,442	22,304
リース債務	1,780	1,421
役員株式給付引当金	115	156
従業員株式給付引当金	—	43
事業構造改革引当金	—	1,220
退職給付に係る負債	3,906	3,160
その他	489	512
固定負債合計	43,733	33,820
負債合計	85,297	74,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,086	11,086
資本剰余金	11,085	11,085
利益剰余金	27,842	25,267
自己株式	△1,925	△1,893
株主資本合計	48,089	45,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,095	4,018
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	301	830
退職給付に係る調整累計額	△512	190
その他の包括利益累計額合計	4,884	5,040
非支配株主持分	4,055	4,293
純資産合計	57,029	54,880
負債純資産合計	142,326	129,205

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高	86,329	93,660
売上原価	69,500	78,229
売上総利益	16,828	15,431
販売費及び一般管理費	15,503	15,888
営業利益又は営業損失(△)	1,324	△456
営業外収益		
受取利息	58	101
受取配当金	197	218
持分法による投資利益	—	44
受取賃貸料	103	105
受取保険金	282	428
その他	262	368
営業外収益合計	904	1,266
営業外費用		
支払利息	340	321
持分法による投資損失	249	—
賃貸費用	41	40
弔慰金	35	90
その他	74	25
営業外費用合計	741	477
経常利益	1,488	332
特別利益		
固定資産売却益	98	8,288
投資有価証券売却益	104	7
特別利益合計	203	8,296
特別損失		
固定資産売却損	18	9
固定資産除却損	164	652
減損損失	2,650	5,199
投資有価証券売却損	310	—
退職給付費用	194	—
事業構造改革費用	—	2,800
その他	—	42
特別損失合計	3,337	8,705
税金等調整前当期純損失(△)	△1,646	△76
法人税、住民税及び事業税	523	1,366
法人税等調整額	△1,136	383
法人税等合計	△612	1,749
当期純損失(△)	△1,033	△1,826
非支配株主に帰属する当期純利益	201	180
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,234	△2,007

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)
当期純損失 (△)	△1,033	△1,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△628	△1,077
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	1,758	642
退職給付に係る調整額	87	702
持分法適用会社に対する持分相当額	△76	28
その他の包括利益合計	1,140	296
包括利益	106	△1,530
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△493	△1,851
非支配株主に係る包括利益	600	321

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,086	11,107	29,417	△1,972	49,639
会計方針の変更による累積的影響額			△98		△98
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,086	11,107	29,318	△1,972	49,540
当期変動額					
剰余金の配当			△452		△452
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,234		△1,234
自己株式の取得				△319	△319
自己株式の処分		△22		365	343
連結範囲の変動		0	210		211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△22	△1,476	46	△1,451
当期末残高	11,086	11,085	27,842	△1,925	48,089

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,740	1	△1,080	△517	4,143	3,437	57,220
会計方針の変更による累積的影響額							△98
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,740	1	△1,080	△517	4,143	3,437	57,121
当期変動額							
剰余金の配当							△452
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△1,234
自己株式の取得							△319
自己株式の処分							343
連結範囲の変動							211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△645	△1	1,382	5	740	618	1,359
当期変動額合計	△645	△1	1,382	5	740	618	△92
当期末残高	5,095	△0	301	△512	4,884	4,055	57,029

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,086	11,085	27,842	△1,925	48,089
当期変動額					
剰余金の配当			△567		△567
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,007		△2,007
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				32	32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,575	32	△2,542
当期末残高	11,086	11,085	25,267	△1,893	45,546

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,095	△0	301	△512	4,884	4,055	57,029
当期変動額							
剰余金の配当							△567
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△2,007
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,077	0	529	703	155	238	394
当期変動額合計	△1,077	0	529	703	155	238	△2,148
当期末残高	4,018	△0	830	190	5,040	4,293	54,880

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,646	△76
減価償却費	7,693	7,664
減損損失	2,650	5,199
のれん償却額	395	430
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	△57
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	24	41
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	43
事業構造改革費用	—	2,800
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	591	△151
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	0	512
受取利息及び受取配当金	△255	△320
支払利息	340	321
持分法による投資損益 (△は益)	249	△44
投資有価証券売却損益 (△は益)	205	△7
有形固定資産除売却損益 (△は益)	84	△7,626
売上債権の増減額 (△は増加)	△428	△178
棚卸資産の増減額 (△は増加)	596	222
その他の資産の増減額 (△は増加)	△148	258
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,281	△224
その他の負債の増減額 (△は減少)	208	446
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△456	795
その他	17	45
小計	11,373	10,097
利息及び配当金の受取額	276	344
利息の支払額	△334	△338
法人税等の支払額	△836	△2,829
法人税等の還付額	1,381	2,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,860	9,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,145	△3,794
有形固定資産の売却による収入	178	8,360
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	4,825	15
長期前払費用の取得による支出	△68	△78
貸付けによる支出	△0	△1
貸付金の回収による収入	21	0
その他	△417	△406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,605	4,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,597	5,585
短期借入金の返済による支出	△10,637	△5,849
長期借入れによる収入	5,582	2,003
長期借入金の返済による支出	△10,299	△13,823
リース債務の返済による支出	△992	△731
自己株式の取得による支出	△319	△0
自己株式の処分による収入	365	32
配当金の支払額	△452	△567
非支配株主への配当金の支払額	△51	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,206	△13,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	348	135
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,396	91
現金及び現金同等物の期首残高	8,433	10,070
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	239	—
現金及び現金同等物の期末残高	10,070	10,161

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、飲料缶・食缶等の各種缶詰用空缶及びプラスチック容器を製造販売する「容器事業」、主に飲料の受託製造を行う「充填事業」、製缶機械・多種多様な専用機械・金型などを製造販売する「機械製作事業」、及び海外で飲料用パッケージの製造販売及び飲料の受託製造を行う「海外事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	機械製作 事業	海外 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	33,334	35,187	3,470	12,742	84,735	1,593	86,329	—	86,329
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,080	—	398	—	1,478	1,549	3,028	△3,028	—
計	34,414	35,187	3,869	12,742	86,214	3,143	89,357	△3,028	86,329
セグメント利益又は損失 (△)	△631	3,011	△142	791	3,028	△46	2,981	△1,657	1,324
セグメント資産	40,931	61,244	4,788	21,225	128,190	1,952	130,143	12,183	142,326
その他の項目									
減価償却費	2,091	4,040	102	1,172	7,407	174	7,581	79	7,661
のれんの償却額	—	153	—	241	395	—	395	—	395
減損損失	2,603	1	—	—	2,604	98	2,702	△52	2,650
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	856	5,534	41	546	6,979	58	7,037	204	7,242

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工場内運搬作業等の請負事業及び化粧品等製造販売事業等であります。

2. 調整額は下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,657百万円には、セグメント間取引消去526百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,184百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額12,183百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産89,248百万円及びセグメント間取引消去△77,064百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- (3) 減価償却費の調整額79百万円には、未実現利益の調整額△67百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費146百万円が含まれております。全社減価償却費は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の減価償却費であります。
- (4) 減損損失の調整額△52百万円には、未実現利益の調整額△52百万円が含まれております。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額204百万円には、未実現利益の調整額等△33百万円、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額238百万円が含まれております。全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	機械製作 事業	海外 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	35,635	37,565	3,273	15,455	91,930	1,730	93,660	—	93,660
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,292	—	417	—	1,710	1,526	3,236	△3,236	—
計	36,928	37,565	3,691	15,455	93,640	3,256	96,897	△3,236	93,660
セグメント利益又は損失 (△)	△1,289	1,652	△27	774	1,110	92	1,203	△1,659	△456
セグメント資産	36,007	56,891	3,480	22,093	118,472	1,977	120,450	8,754	129,205
その他の項目									
減価償却費	1,644	4,278	95	1,356	7,375	138	7,513	130	7,644
のれんの償却額	—	153	—	277	430	—	430	—	430
減損損失	5,148	207	—	—	5,356	—	5,356	△156	5,199
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	929	1,443	19	1,535	3,927	35	3,962	236	4,199

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工場内運搬作業等の請負事業及び化粧品等製造販売事業等であります。

2. 調整額は下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,659百万円には、セグメント間取引消去613百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,273百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,754百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産73,727百万円及びセグメント間取引消去△64,972百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額130百万円には、未実現利益の調整額△58百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費189百万円が含まれております。全社減価償却費は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の減価償却費であります。
 - (4) 減損損失の調整額△156百万円には、未実現利益の調整額△156百万円が含まれております。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額236百万円には、未実現利益の調整額等△147百万円、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額384百万円が含まれております。全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,341.19円	4,137.90円
1株当たり当期純損失(△)	△101.23円	△164.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 役員向け株式報酬制度、従業員向け株式報酬制度および従業員持株会信託型ESOP制度に係る信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(前連結会計年度216千株、当連結会計年度406千株)。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式を含めております(前連結会計年度末418千株、当連結会計年度末395千株)。

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,234	△2,007
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△1,234	△2,007
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,196	12,214

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	57,029	54,880
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,055	4,293
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,055)	(4,293)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	52,974	50,586
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,202	12,225

(重要な後発事象)

該当事項はありません。